

上田市を取り巻く課題

第二回上田市行財政改革推進委員会
令和2年10月5日



上田市の現状と課題

～人口減少・少子高齢社会の急速な進展で～

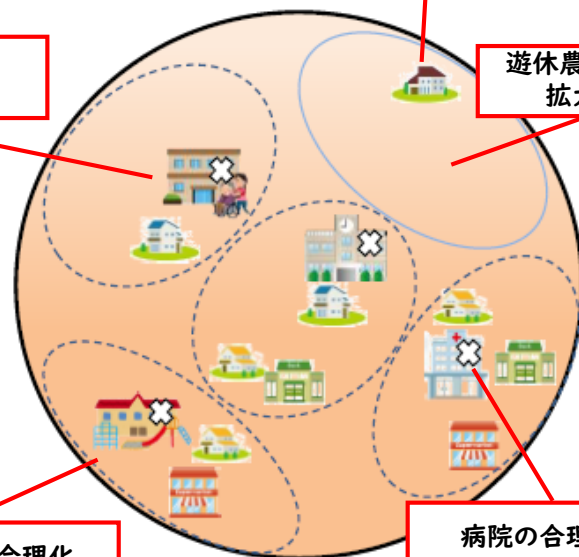
将来のありうる姿は・・・

今はまだ何とか・・・



上田市を取り巻く状況

人口減少
超高齢社会
都市のスポンジ化



各地域で空き家、空き地が増加

遊休農地が
拡大

商業施設や高齢者福祉施設が減少

学校施設の合理化

病院の合理化

◆都市機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの低下
- 公共交通ネットワークの縮小・サービスの低下

◆地域経済の衰退

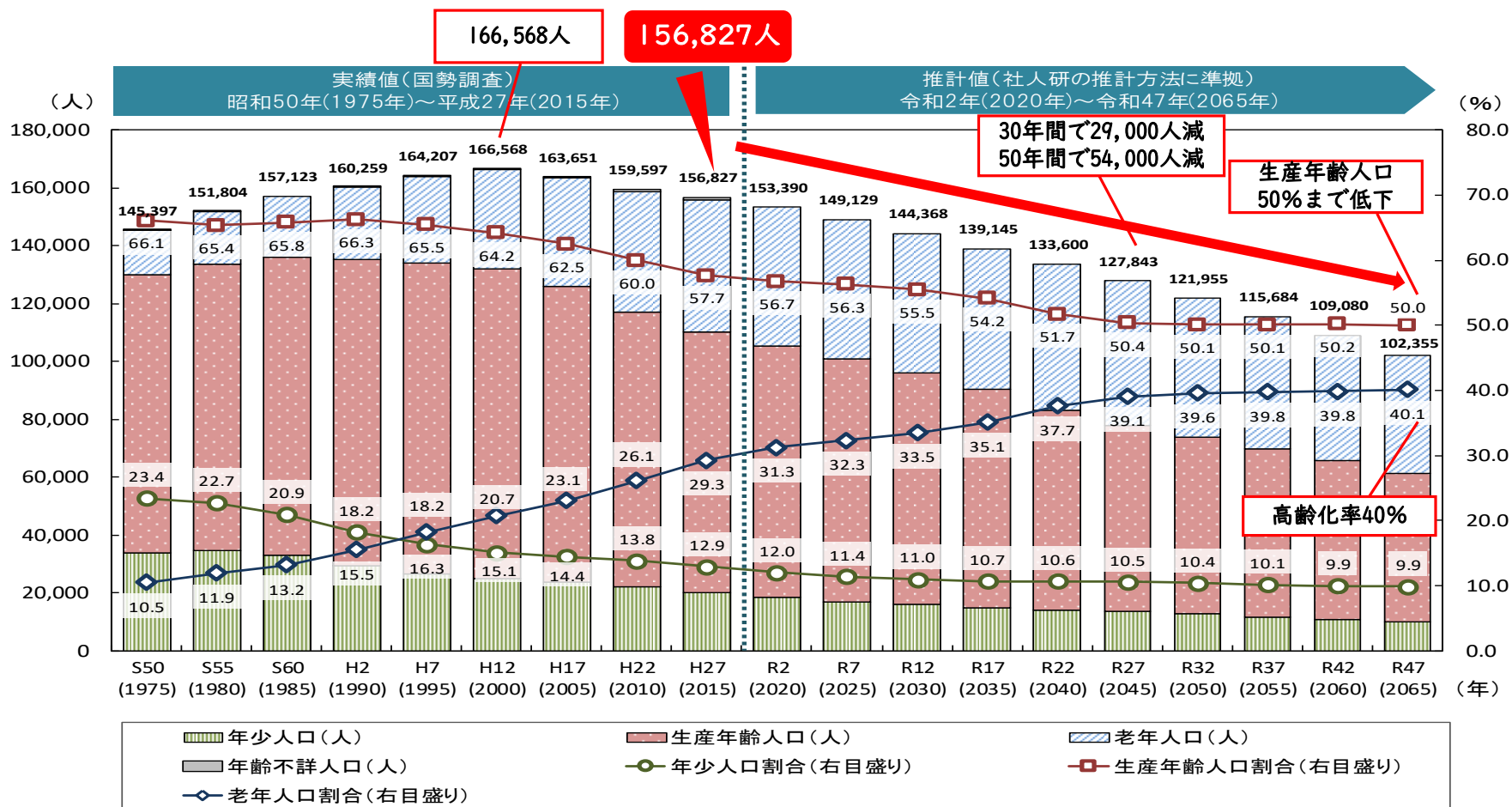
- 地域産業の停滞、中心市街地の衰退
- 低未利用地、空き店舗の増加

◆厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの維持費の増加と施設の老朽化



上田市の人口推計



(資料) S50(1975)～H27(2015): 総務省統計局「国勢調査」
R7(2025)～R47(2065): 上田市にて推計(社人研の推計方法に準拠)



上田市の人口ビジョン R2.3月改訂

◆ 平成27(2015)年に策定した人口ビジョンを改定。合計特殊出生率と準移動率が改善する目標を掲げ、上田版総合戦略の各種施策を講じることにより、社人研の推計に比べ、令和47(2065)年時点で約17,000人の人口減少抑制を見込んでいます。

上田市の人口の推移と長期的な見通し

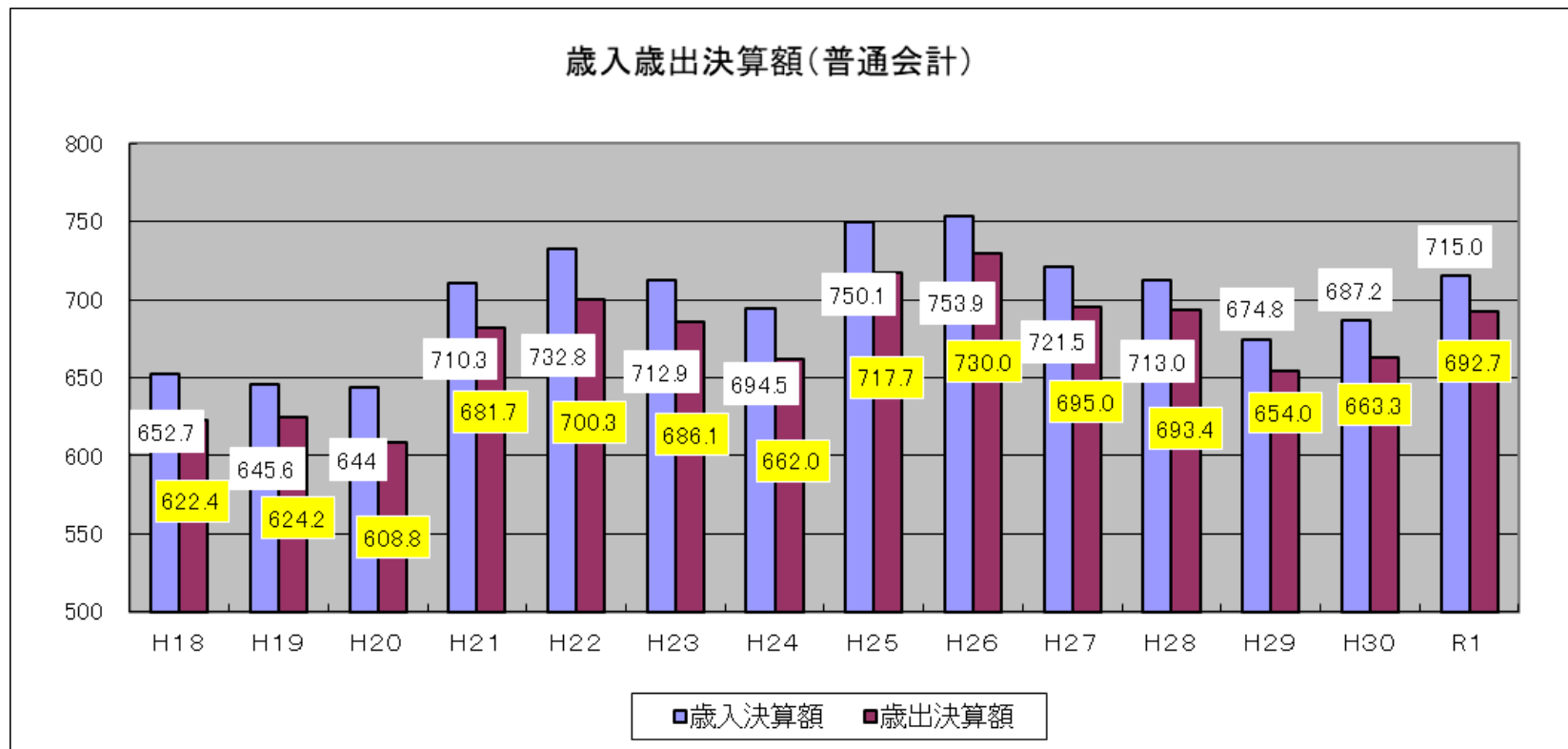




上田市の財政状況 ①決算状況の推移

◆歳入歳出決算額

決算額は、景気動向や、各年度の大型建設事業などの進捗状況等により変動します。平成21年度からの国の経済対策や、平成25・26年度の交流・文化施設事業、学校施設耐震化事業により増加しましたが、小中学校の改築事業が減少した29年度は減少しています。令和元年度は、市庁舎改築事業や小中学校の空調整備、災害復旧事業等の影響により増加しています。

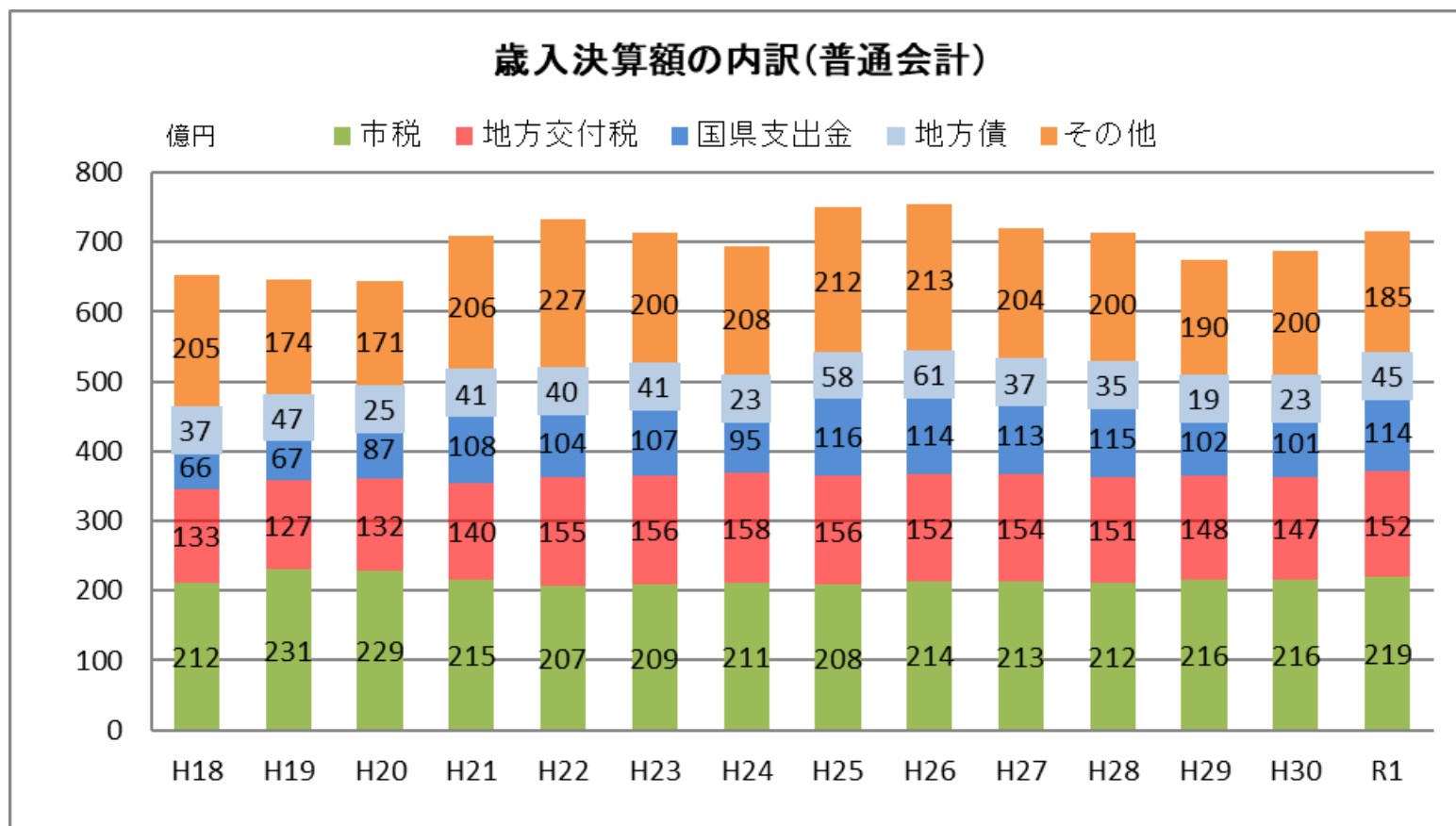




上田市の財政状況 ①決算状況の推移

◆歳入決算額(内訳)

平成21年度からの国の経済対策事業等による国県支出金や、公共事業に伴う合併特例債等により地方債が増減しています。市税は、平成20年のリーマンショックや地価下落の影響から平成21年度以降減収し、ほぼ横ばいで推移しています。

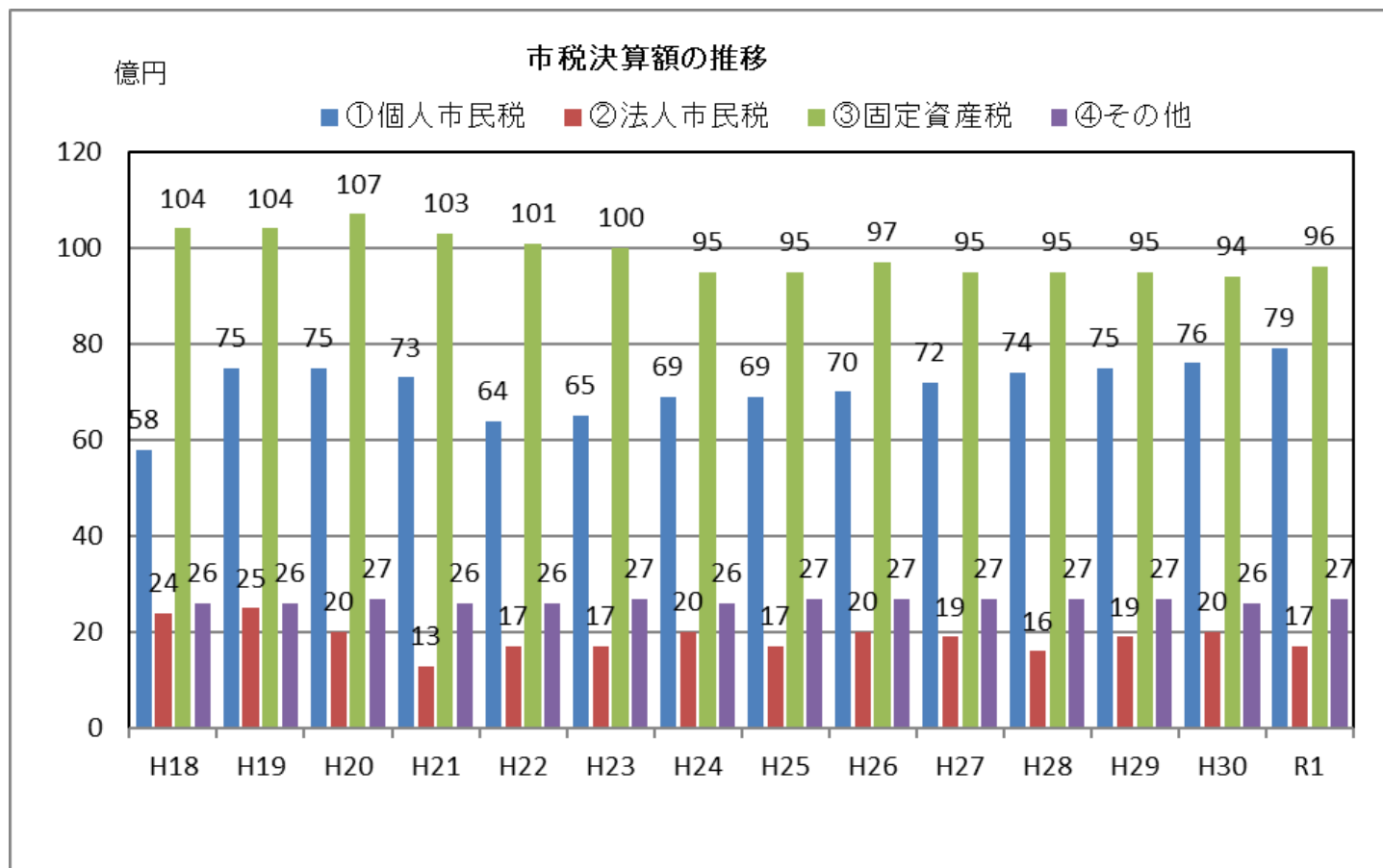




上田市の財政状況 ①決算状況の推移

◆市税決算額

平成20年のリーマン・ショックによる個人・法人市民税の減収、地価下落による固定資産税の減収を経て、ほぼ横ばいとなっています。

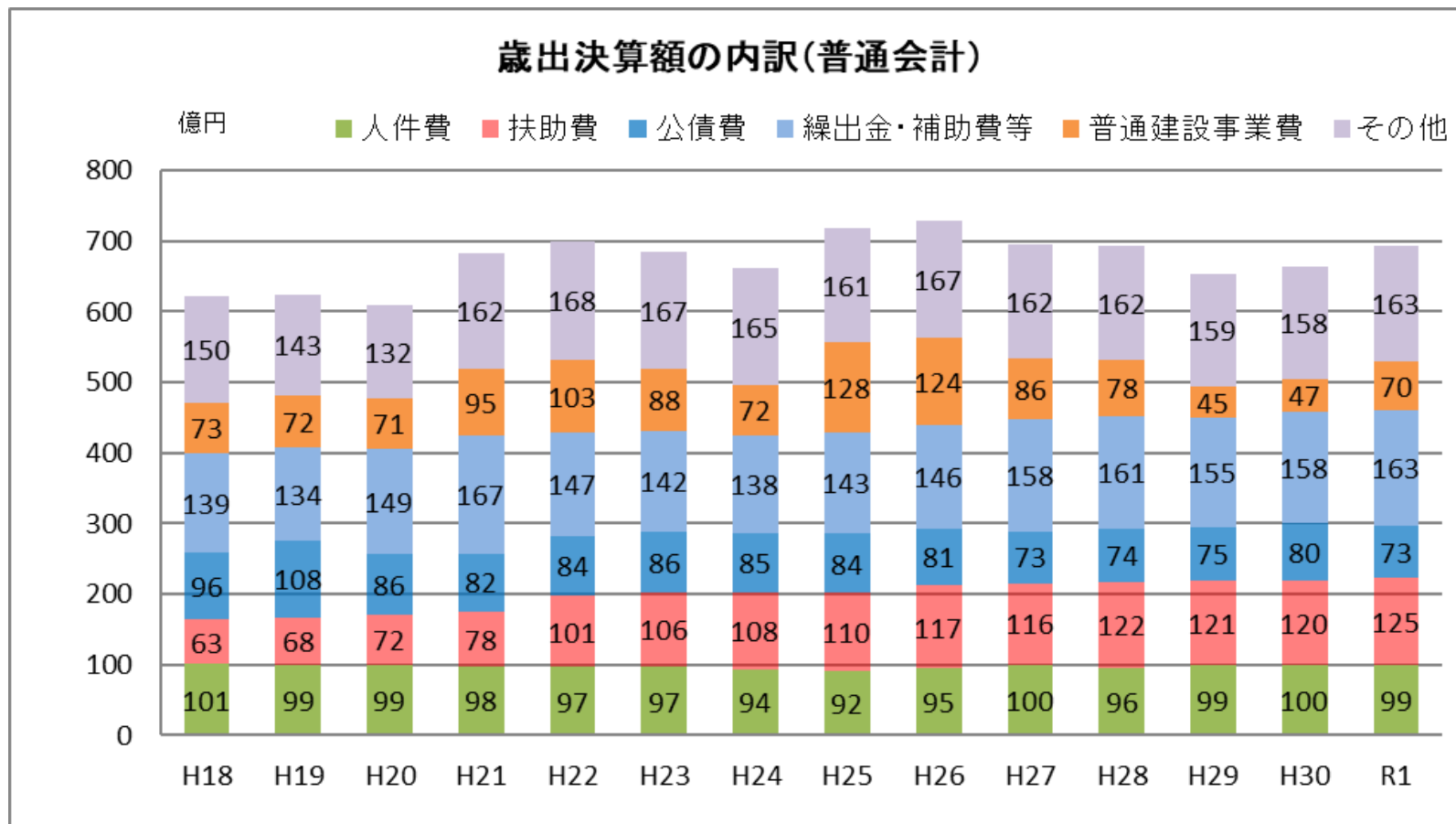




上田市の財政状況 ①決算状況の推移

◆歳出決算額(内訳)

平成21年度からの国の経済対策事業や、合併特例債を活用した各年度の公共事業等の進捗状況などにより変動します。扶助費(社会保障費)は年々増加傾向にあります。

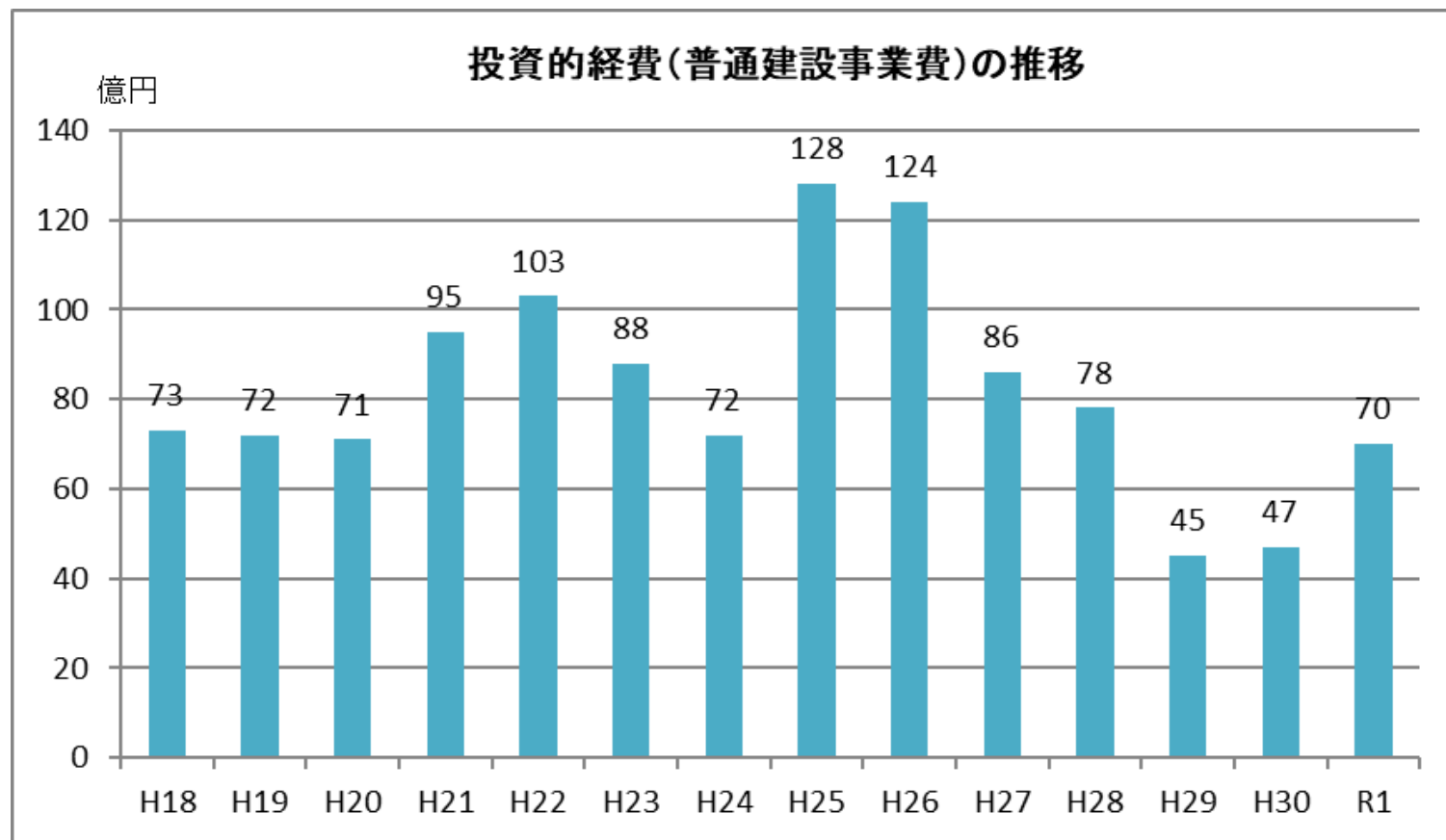




上田市の財政状況 ①決算状況の推移

◆歳出 投資的経費

合併後、地域の拠点施設の整備や小中学校の耐震化、平成25年度からの交流文化施設(サントミュージゼ)建設事業等が実施されています。令和元年度は、小中学校空調設備整備事業や市庁舎改築事業により増加しています。

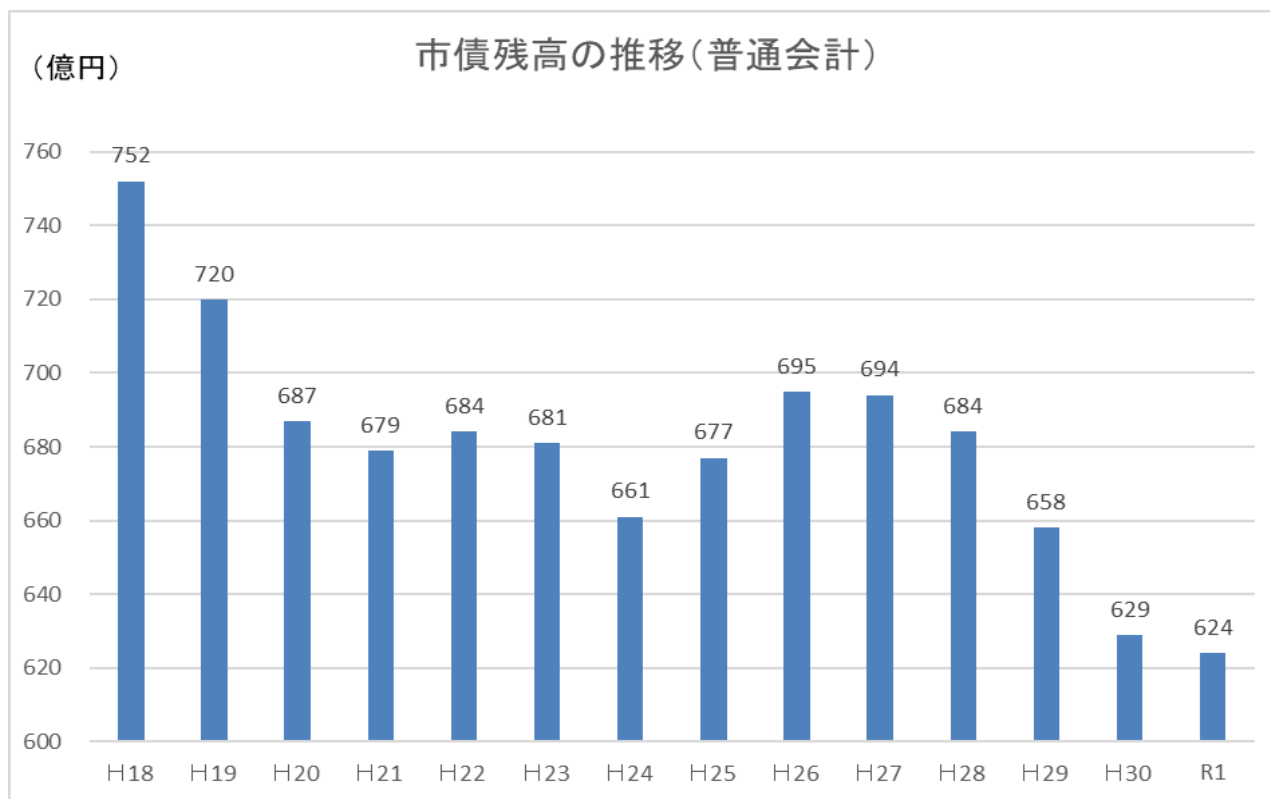




上田市の財政状況 ①決算状況の推移

◆歳出 市債残高

必要な公共事業を実施した結果による増加もありますが、市債の繰上償還や低利率の市債への借換え等の取組により、市債残高は着実に減少傾向にあります。

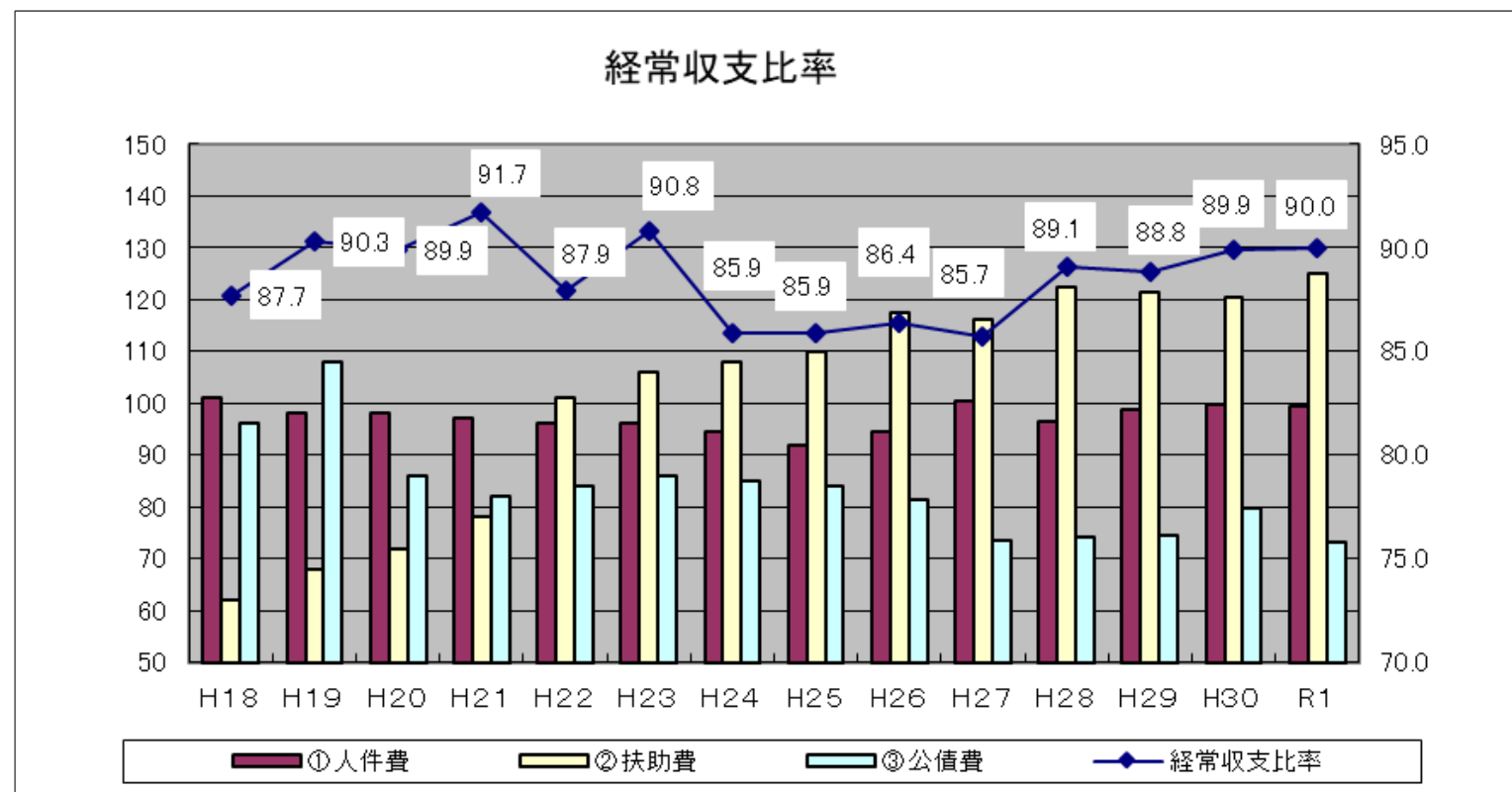




上田市の財政状況 ②財政指標

◆経常収支比率:財政の弾力性を示す指標

算出上の分母である税収等は景気の動向を反映して増減する一方で、分子に当たる経常経費(義務的な固定費)のうち、人件費は、合併効果や職員数の適正化に努めてきた結果、横ばい傾向です。公債費は償還利率の低下に伴い低く抑えられてきた一方で、扶助費が年々増加していることから、経常収支比率は90%以下で推移しているものの高い水準が続いています。





上田市の財政計画(H31.3変更 新市建設計画)

合併した新上田市の一体性の確立と住民福祉の向上及び地域の均衡ある発展を進めるために、平成17年3月に策定した「新市建設計画」に記載(H31.3変更)

◆算定方法等

・新上田市における当初の財政計画

平成17年度から平成27年度までの11か年について、新市の普通会計の歳入・歳出の項目ごとに、合併による歳出削減効果、国・県による財政支援措置、新市建設計画を実行するための経費などを計上して算定

・合併特例債の発行期限が延長されたことに伴う平成31年3月の変更

平成17年度から平成29年度までは決算額に置き換え、平成30年度以降については、基本的に当初計画の策定条件を踏襲した財政計画としています。

この財政計画は、現在想定できる地方財政制度などを基本にしながら算定したものであり、今後の経済状況や地方財政制度の改革、自然災害などにより、取り巻く環境が大きく変化する可能性があります。よって、新市においては、堅実な財政運営を基調とした予算編成を行いながら対応していくこととしています。



上田市の財政計画(H31.3変更 新市建設計画)

1 歳 入

(1) 地 方 税 市町村民税(個人、法人)、固定資産税などの税収入

過去の実績などに、人口の推移、経済成長率、今後予定される税制改正などを加味して算定しています。

(2) 地方交付税・臨時財政対策債 市町村の行財政需要や税収入の状況を踏まえ、国から交付される交付金及び臨時財政対策債

合併に伴う算定の特例(合併算定替)に、国による財政支援措置、人口の推移などの要素を加味して算定しています。

(3) 国庫支出金・県支出金 国・県からの補助金など

過去の実績などに、国・県による財政支援措置を加味して算定しています。

(4) 地 方 債 市町村が建設事業を行う際の借入金など

新市建設計画などの実行に必要な合併特例債や通常地方債などを算定しています。

(5) そ の 他

過去の実績などにより算定しています。



上田市の財政計画(H31.3変更 新市建設計画)

2 歳 出

(1) 人 件 費 一般職の職員、特別職、議員などの給与、報酬など

計画的な採用による職員数の増減や退職者の動向を見込んで算定しています。

(2) 扶 助 費 福祉関係の給付費など

過去の実績などに、高齢者人口の推移などを加味して算定しています。

(3) 公 債 費 地方債の返済金

借入済みの地方債に係る償還額に、合併後の新市建設計画事業などの実行のために発行する地方債などの償還額を加算して算定しています。

(4) 繰出金・補助費等 企業会計や国保、介護保険の負担分、各種補助金など

介護保険事業特別会計、下水道事業会計などの収支見通しや過去の実績などに、合併による経費の削減効果を加味して算定しています。

(5) 普通建設事業費 道路や学校などの施設の建設や改良に係る事業費

新市建設計画に基づく事業などを見込んで算定しています。

(6) そ の 他

過去の実績などに、合併による経費の削減効果を加味して算定しています。



上田市の財政計画(H31.3変更 新市建設計画)

◆歳入

(単位:億円)

科目	H17～H22	H23～H27	H28～R2	R3～R7	合計
市町村税	1,307	1,055	1,066	1,032	4,460
地方交付税	943	933	842	800	3,518
うち臨時財政対策債	124	157	111	80	472
国県支出金	497	545	551	572	2,165
地方債	215	220	189	156	780
その他	866	737	760	795	3,158
合 計	3,828	3,490	3,408	3,355	14,081

(注)その他…地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、自動車取得税交付金



上田市の財政計画(H31.3変更 新市建設計画)

◆歳 出

(単位:億円)

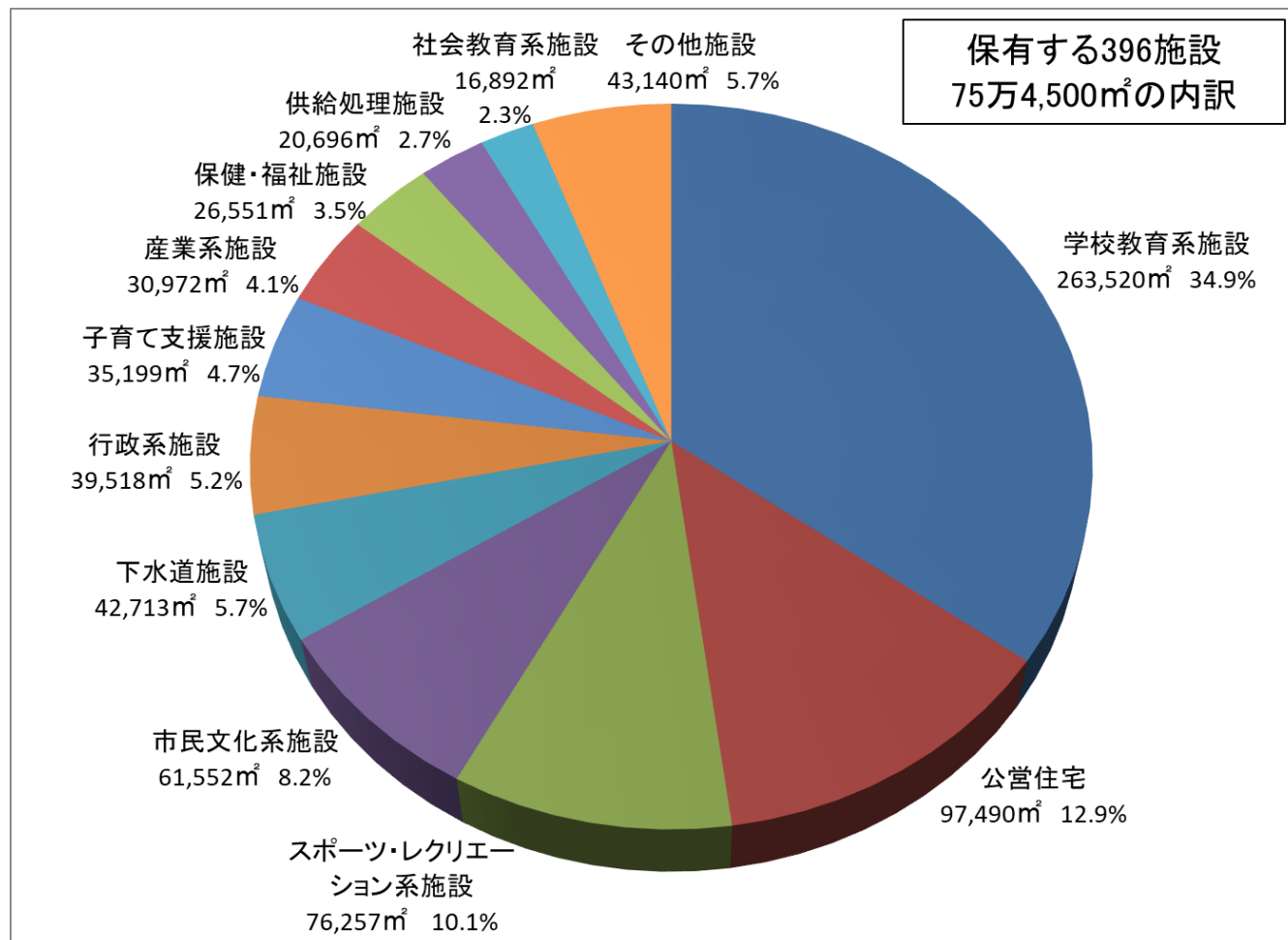
科目	H18～H22	H23～H27	H28～R2	R3～R7	合計
人件費	597	478	497	488	2,060
扶助費	440	557	620	668	2,285
公債費	545	409	375	324	1,653
繰出金・補助費等	875	727	798	805	3,205
普通建設事業費	492	499	349	329	1,669
その他	879	820	769	741	3,209
合 計	3,828	3,490	3,408	3,355	14,081

(注)その他…物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金



上田市の公共施設 公共施設マネジメント基本方針

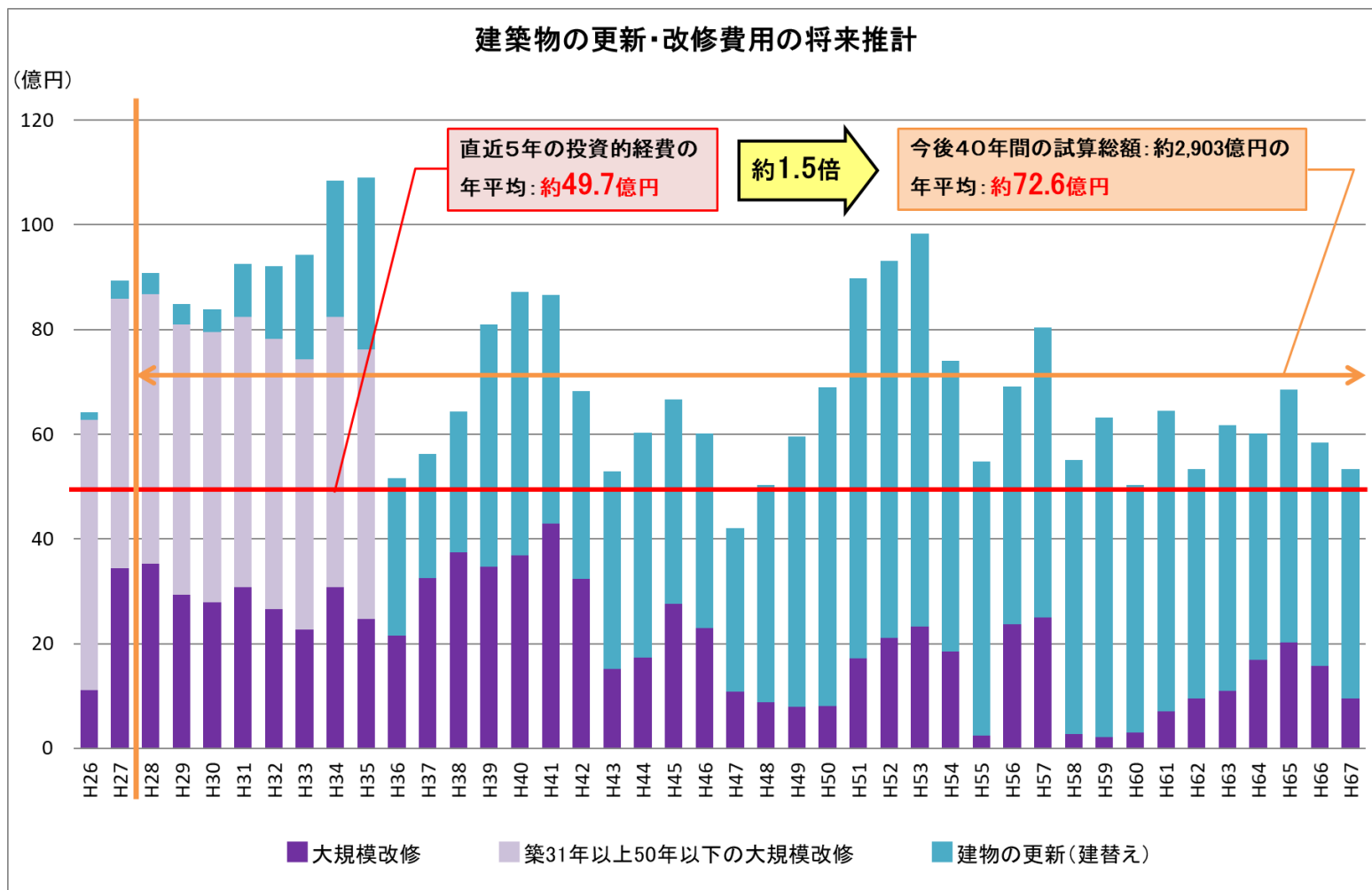
◆保有する公共施設を適切に維持管理することはもとより、総量の縮減を図り、統廃合による施設の集約化・複合化のほか、耐震化、長寿命化、民間活力の導入などを、全市的な資産の管理と利活用という視点で検討する、「公共施設マネジメント」の取り組みが必要です





上田市の公共施設

公共施設マネジメント基本方針





上田市の公共施設

公共施設マネジメント基本方針

【公共施設 5 原則】

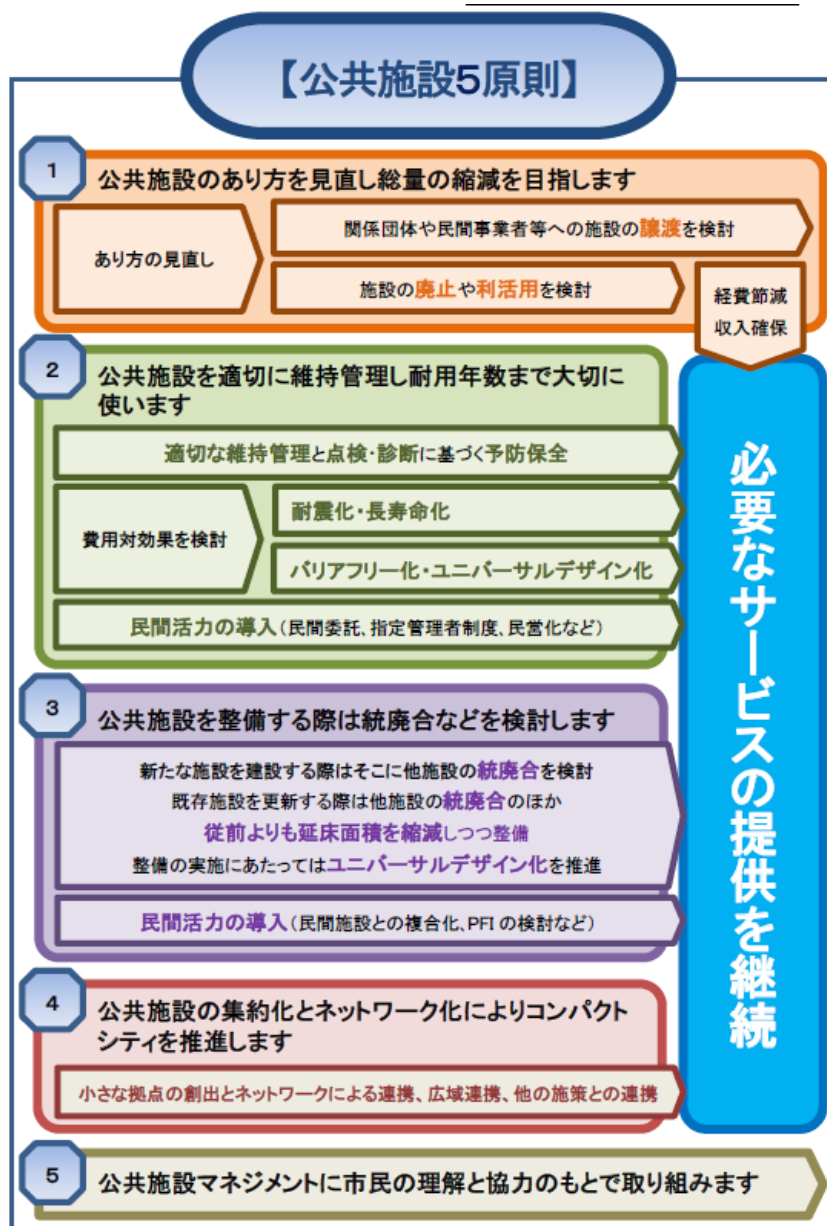
- 1 公共施設のあり方を見直し総量の縮減を目指します
- 2 公共施設を適切に維持管理し耐用年数まで大切に使います
- 3 公共施設を整備する際は統廃合などを検討します
- 4 公共施設の集約化とネットワーク化によりコンパクトシティを推進します
- 5 公共施設マネジメントに市民の理解と協力のもとで取り組みます

【インフラ 3 原則】

- 1 インフラを適切に維持管理し耐震化と長寿命化に努めます
- 2 インフラを更新する際は可能な限りダウンサイジングを目指します
- 3 インフラを含む公共施設マネジメントに市民の理解と協力のもとで取り組みます



上田市の公共施設 公共施設マネジメント基本方針





上田市の公共施設

公共施設マネジメント基本方針

◆個別施設計画の策定

- 
- 公民館、コミュニティセンター、ホール、図書館、スポーツ施設、学校など、公共施設を34の類型に分類

- 
- 施設類型単位等で施設のあり方を検討
 - 施設の複合化、集約化、長寿命化、廃止などの今後の整備等の方針や配置
 - 計画的な事業実施

- 
- 施設で提供する行政サービスを効果的・効率的に将来にわたって継続